

運用報告書 (全体版)

アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	分配コース	資産形成コース
	追加投資/海外/資産複合	
信託期間	2007年7月31日から無期限です。 なお、フローズド期間はありません。	
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の株式、公社債および不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	アジア3資産ファンド	アジア好配当株マザーファンド受益証券、アジア債券マザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア好配当株マザーファンド	日本を除くアジア諸国の株式（DR [預託証券]を含みます。）のうち、企業の利益成長が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
	アジア債券マザーファンド	日本を除くアジア諸国の政府、政府機関および企業等が発行する公社債を主要投資対象とします。
	アジアREITマザーファンド	日本を除くアジア諸国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場しているおよび上場予定の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	アジア3資産ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジア好配当株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	アジア債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	アジアREITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配コース	資産形成コース
	第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 毎年2月、5月、8月および11月の決算時には、基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案し、売買益等を上記で定める額に加え分配することを目指します。	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。

愛称：アジアンスイーツ

<分配コース>	第23作成期	第132期	2018年8月15日
		第133期	2018年9月18日
		第134期	2018年10月15日
		第135期	2018年11月15日
		第136期	2018年12月17日
		第137期	2019年1月15日
	<資産形成コース>	第23期	決算日

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア3資産ファンド 分配コース」、「アジア3資産ファンド 資産形成コース」は、2019年1月15日にそれぞれ第23作成期（第132期から第137期まで）、第23期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

目 次

「アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]」の運用状況のご報告	
お知らせ	1
運用実績	2
・分配コース	2
・資産形成コース	4
運用経過	5
今後の運用方針	16
信託財産の状況	17
・分配コース	17
・資産形成コース	22
「アジア好配当株マザーファンド」の運用状況のご報告	26
「アジア債券マザーファンド」の運用状況のご報告	34
「アジアREITマザーファンド」の運用状況のご報告	41

お知らせ

収益分配金のお知らせ

【分配コース】

決 算 期	1万口当たり分配金（税込み）
第 132 期	30円
第 133 期	30円
第 134 期	30円
第 135 期	30円
第 136 期	30円
第 137 期	30円

【資産形成コース】

1万口当たり分配金（税込み）	90円
----------------	-----

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手取り分配金は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの作成期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

運用実績

最近5作成期の運用実績

アジア3資産ファンド 分配コース

作成期	決算期	基準価額			MSCI AC アジア指数		J.P.モルガン・アジア・クレジット・インデックス		S&PシンガポールREITインデックス		S & P 香港REITインデックス		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券(REIT)組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(除く日本・円ベース)	期中騰落率	(除く日本・為替ノーマヘッジ・円ベース)	期中騰落率	(トータルリターン・円ベース)	期中騰落率	(トータルリターン・円ベース)	期中騰落率				
第19作成期	108期(2016年8月15日)	8,272	30	△1.2	454.04	0.4	185.56	△3.3	570.33	△2.9	566.96	△4.1	40.0	37.2	19.4	百万円2,611
	109期(2016年9月15日)	8,215	30	△0.3	456.70	0.6	187.97	1.3	566.73	△0.6	574.74	1.4	38.7	38.7	19.7	2,561
	110期(2016年10月17日)	8,322	30	1.7	467.48	2.4	191.39	1.8	571.32	0.8	591.93	3.0	38.6	38.6	19.2	2,555
	111期(2016年11月15日)	8,224	30	△0.8	459.43	△1.7	193.86	1.3	546.38	△4.4	570.84	△3.6	37.7	39.4	18.6	2,504
	112期(2016年12月15日)	8,967	30	9.4	499.27	8.7	206.09	6.3	589.56	7.9	623.57	9.2	38.2	38.9	19.0	2,676
第20作成期	113期(2017年1月16日)	8,846	30	△1.0	509.01	1.9	208.32	1.1	597.88	1.4	621.11	△0.4	39.4	38.0	19.8	2,586
	114期(2017年2月15日)	9,045	30	2.6	527.33	3.6	208.60	0.1	615.70	3.0	629.09	1.3	39.1	36.8	19.5	2,603
	115期(2017年3月15日)	9,029	30	0.2	537.94	2.0	208.11	△0.2	616.59	0.1	612.23	△2.7	38.3	36.0	19.3	2,582
	116期(2017年4月17日)	8,759	30	△2.7	525.08	△2.4	201.66	△3.1	616.82	0.0	631.99	3.2	38.9	36.9	20.1	2,481
	117期(2017年5月15日)	9,242	30	5.9	567.04	8.0	208.88	3.6	644.52	4.5	676.62	7.1	39.0	37.5	19.1	2,594
第21作成期	118期(2017年6月15日)	9,160	30	△0.6	561.40	△1.0	202.91	△2.9	654.32	1.5	700.97	3.6	38.1	38.7	19.8	2,518
	119期(2017年7月18日)	9,454	30	3.5	598.54	6.6	210.13	3.6	690.39	5.5	720.16	2.7	39.4	37.3	20.0	2,590
	120期(2017年8月15日)	9,246	30	△1.9	581.80	△2.8	205.35	△2.3	683.73	△1.0	717.79	△0.3	38.0	37.7	19.4	2,522
	121期(2017年9月15日)	9,372	30	1.7	610.66	5.0	209.12	1.8	698.43	2.2	734.52	2.3	38.6	38.2	19.3	2,526
	122期(2017年10月16日)	9,655	30	3.3	634.78	3.9	211.98	1.4	717.38	2.7	736.87	0.3	39.0	37.0	19.7	2,503
第22作成期	123期(2017年11月15日)	9,740	30	1.2	653.17	2.9	214.29	1.1	736.61	2.7	798.29	8.3	38.2	38.3	19.4	2,493
	124期(2017年12月15日)	9,660	30	△0.5	646.96	△1.0	213.31	△0.5	756.75	2.7	810.96	1.6	38.8	38.3	19.4	2,465
	125期(2018年1月15日)	9,768	30	1.4	681.55	5.3	219.71	△1.2	783.02	3.5	810.67	△0.0	39.9	37.6	19.9	2,469
	126期(2018年2月15日)	9,235	30	△5.1	633.59	△7.0	199.66	△5.2	709.20	△9.4	729.16	△10.1	38.5	37.1	19.5	2,316
	127期(2018年3月15日)	9,244	30	0.4	652.30	3.0	198.33	△0.7	722.09	1.8	754.47	3.5	40.0	36.6	19.6	2,309
第23作成期	128期(2018年4月16日)	9,255	30	0.4	639.75	△1.9	201.07	1.4	732.97	1.5	760.44	0.8	38.2	37.4	19.6	2,315
	129期(2018年5月15日)	9,365	30	1.5	657.73	2.8	202.56	0.7	738.37	0.7	779.80	2.5	39.3	37.3	19.7	2,325
	130期(2018年6月15日)	9,258	30	△0.8	648.57	△1.4	203.96	0.7	715.59	△3.1	810.56	3.9	38.0	38.2	19.2	2,266
	131期(2018年7月17日)	9,159	30	△0.7	619.04	△4.6	207.74	1.9	734.86	2.7	862.36	6.4	37.5	38.2	20.2	2,198
	132期(2018年8月15日)	9,109	30	△0.2	596.28	△3.7	206.64	△0.5	724.69	△1.4	873.52	1.3	37.2	38.5	20.0	2,173
第23作成期	133期(2018年9月18日)	9,052	30	△0.3	589.35	△1.2	208.24	0.8	731.78	1.0	875.01	0.2	38.1	38.3	19.3	2,101
	134期(2018年10月15日)	8,779	30	△2.7	556.26	△5.6	208.20	△0.0	705.13	△3.6	831.54	△5.0	37.2	39.6	19.2	2,029
	135期(2018年11月15日)	8,768	30	0.2	559.03	0.5	210.62	1.2	720.22	2.1	862.71	3.7	36.7	39.0	19.5	2,021
	136期(2018年12月17日)	8,808	30	0.8	562.50	0.6	212.06	0.7	742.96	3.2	928.72	7.7	37.3	38.4	20.2	2,023
	137期(2019年1月15日)	8,475	30	△3.4	539.48	△4.1	205.10	△3.3	737.87	△0.7	898.14	△3.3	36.7	38.4	20.3	1,943

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注4) 当ファンドは、主として日本を除くアジア諸国(地域を含みます。)の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。各指数は当ファンドが組入れている親投資信託の参考指数を記載しています(以下同じ)。

(注5) 各指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております(以下同じ)。

(注6) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、各資産の組入比率は実質比率を記載しております(以下同じ)。

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注8) MSCI AC アジア指数(除く日本・円ベース)は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています(以下同じ)。J.P.モルガン・アジア・クレジット・インデックス(除く日本・為替ノーマヘッジ・円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します(以下同じ)。

S & PシンガポールREITインデックス(トータルリターン・円ベース)およびS & P香港REITインデックス(トータルリターン・円ベース)は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません(以下同じ)。

■ 当作成期中の基準価額と市況推移

■ アジア3資産ファンド 分配コース

		基準価額		MSCI AC アジア指数		JPMorgan・アジア・ クレジット・インデックス (除く日本・ 為替ノ ヘッジ・ 円ベース)		S&Pシンガポール REITインデックス (トータル リターン・ 円ベース)		S & P 香 港 REITインデックス (トータル リターン・ 円ベース)		株 式 組入比率	債 券 組入比率	投資信託 証 券 (REIT) 組入比率
		円	%	(除く日本・ 円ベース)	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
第 132 期	(期首)2018年7月17日	9,159	-	619.04	-	207.74	-	734.86	-	862.36	-	37.5	38.2	20.2
	7月末	9,236	0.8	617.83	△0.2	206.26	△0.7	737.96	0.4	884.19	2.5	38.0	37.8	20.2
	(期末)2018年8月15日	9,139	△0.2	596.28	△3.7	206.64	△0.5	724.69	△1.4	873.52	1.3	37.2	38.5	20.0
第 133 期	(期首)2018年8月15日	9,109	-	596.28	-	206.64	-	724.69	-	873.52	-	37.2	38.5	20.0
	8月末	9,220	1.2	613.92	3.0	208.13	0.7	738.02	1.8	893.27	2.3	38.1	38.6	19.4
	(期末)2018年9月18日	9,082	△0.3	589.35	△1.2	208.24	0.8	731.78	1.0	875.01	0.2	38.1	38.3	19.3
第 134 期	(期首)2018年9月18日	9,052	-	589.35	-	208.24	-	731.78	-	875.01	-	38.1	38.3	19.3
	9月末	9,288	2.6	612.23	3.9	211.28	1.5	747.26	2.1	895.96	2.4	38.3	37.9	19.2
	(期末)2018年10月15日	8,809	△2.7	556.26	△5.6	208.20	△0.0	705.13	△3.6	831.54	△5.0	37.2	39.6	19.2
第 135 期	(期首)2018年10月15日	8,779	-	556.26	-	208.20	-	705.13	-	831.54	-	37.2	39.6	19.2
	10月末	8,626	△1.7	530.77	△4.6	208.45	0.1	707.37	0.3	835.00	0.4	35.8	40.5	19.4
	(期末)2018年11月15日	8,798	0.2	559.03	0.5	210.62	1.2	720.22	2.1	862.71	3.7	36.7	39.0	19.5
第 136 期	(期首)2018年11月15日	8,768	-	559.03	-	210.62	-	720.22	-	862.71	-	36.7	39.0	19.5
	11月末	8,850	0.9	572.97	2.5	210.12	△0.2	739.30	2.6	891.88	3.4	36.8	39.1	19.7
	(期末)2018年12月17日	8,838	0.8	562.50	0.6	212.06	0.7	742.96	3.2	928.72	7.7	37.3	38.4	20.2
第 137 期	(期首)2018年12月17日	8,808	-	562.50	-	212.06	-	742.96	-	928.72	-	37.3	38.4	20.2
	12月末	8,519	△3.3	538.18	△4.3	207.86	△2.0	718.69	△3.3	902.77	△2.8	36.0	38.8	19.6
	(期末)2019年1月15日	8,505	△3.4	539.48	△4.1	205.10	△3.3	737.87	△0.7	898.14	△3.3	36.7	38.4	20.3

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は各期首比。

最近5期の運用実績

アジア3資産ファンド 資産形成コース

決算期	基準価額			MSCI AC アジア指数		JPMorgan・アジア・クレジット・インデックス		S&Pシンガポール REITインデックス		S & P 香港 REITインデックス		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 証券 (REIT) 組入比率	純資産 総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	(除く日本・ 円ベース)	期中 騰落率	(除く日本・ 為替ノ ヘッジ・ 円ベース)	期中 騰落率	(トータル リターン・ 円ベース)	期中 騰落率	(トータル リターン・ 円ベース)	期中 騰落率				
19期(2017年1月16日)	円	円	%		%		%		%		%	%	%	%	百万円
	11,534	130	7.5	509.01	12.6	208.32	8.6	597.88	1.8	621.11	5.0	38.6	38.2	19.2	1,601
20期(2017年7月18日)	12,424	150	9.0	598.54	17.6	210.13	0.9	690.39	15.5	720.16	15.9	39.0	36.5	19.8	1,651
21期(2018年1月15日)	12,942	140	5.3	681.55	13.9	210.71	0.3	783.02	13.4	810.67	12.6	38.6	38.0	19.4	1,560
22期(2018年7月17日)	12,280	80	△4.5	619.04	△9.2	207.74	△1.4	734.86	△6.2	862.36	6.4	38.4	37.5	19.5	1,477
23期(2019年1月15日)	11,498	90	△5.6	539.48	△12.9	205.10	△1.3	737.87	0.4	898.14	4.1	37.1	38.5	20.3	1,355

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注4) 当ファンドは、主として日本を除くアジア諸国(地域を含みます。)の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。各指数は当ファンドが組入れている親投資信託の参考指数を記載しています(以下同じ)。

(注5) 各指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております(以下同じ)。

(注6) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、各資産の組入比率は実質比率を記載しております(以下同じ)。

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

当期中の基準価額と市況推移

アジア3資産ファンド 資産形成コース

	基準価額			MSCI AC アジア指数		JPMorgan・アジア・クレジット・インデックス		S&Pシンガポール REITインデックス		S & P 香港 REITインデックス		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 証券 (REIT) 組入比率
	騰落率	(除く日本・ 円ベース)	騰落率	(除く日本・ 為替ノ ヘッジ・ 円ベース)	騰落率	(トータル リターン・ 円ベース)	騰落率	(トータル リターン・ 円ベース)	騰落率					
(期首)2018年7月17日	円	%		%		%		%		%	%	%	%	
	12,280	-	619.04	-	207.74	-	734.86	-	862.36	-	38.4	37.5	19.5	
第 23 期	7月末	12,382	0.8	617.83	△0.2	206.26	△0.7	737.96	0.4	884.19	2.5	38.6	36.8	19.4
	8月末	12,402	1.0	613.92	△0.8	208.13	0.2	738.02	0.4	893.27	3.6	38.5	37.7	19.4
	9月末	12,536	2.1	612.23	△1.1	211.28	1.7	747.26	1.7	895.96	3.9	38.9	37.7	19.5
	10月末	11,671	△5.0	530.77	△14.3	208.45	0.3	707.37	△3.7	835.00	△3.2	36.1	39.9	19.6
	11月末	12,018	△2.1	572.97	△7.4	210.12	1.1	739.30	0.6	891.88	3.4	36.9	39.0	19.8
	12月末	11,608	△5.5	538.18	△13.1	207.86	0.1	718.69	△2.2	902.77	4.7	36.2	38.7	19.5
(期末)2019年1月15日	11,588	△5.6	539.48	△12.9	205.10	△1.3	737.87	0.4	898.14	4.1	37.1	38.5	20.3	

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

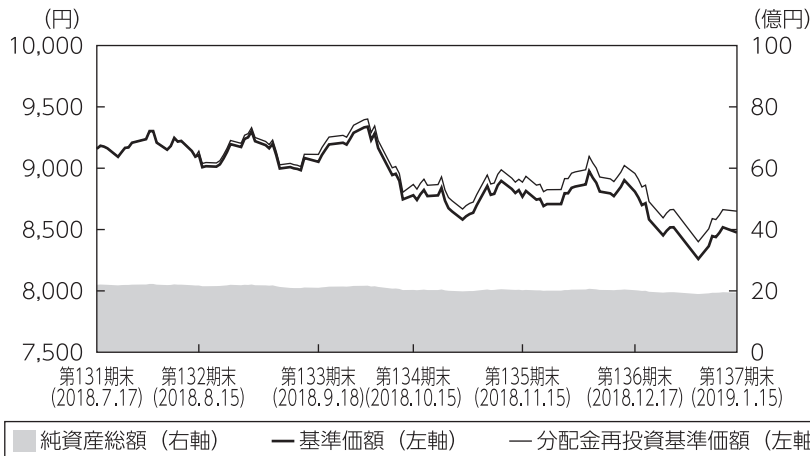
(注2) 騰落率は対期首比。

運用経過

当作成期中の運用経過 (2018年7月18日から2019年1月15日まで)

アジア3資産ファンド 分配コース

基準価額等の推移



第132期首 : 9,159円
 第137期末 : 8,475円
 (既払分配金180円)
 騰落率 : $\Delta 5.6\%$
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

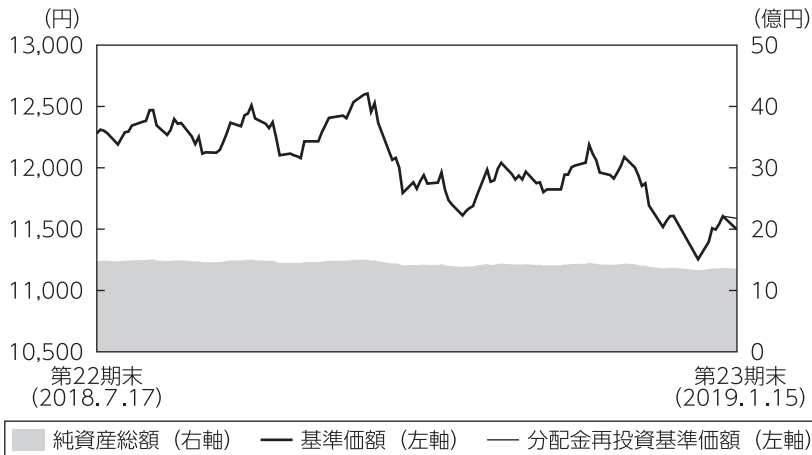
主として、日本を除くアジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券 (REIT) へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、主に株式市場が下落したことなどから、基準価額 (分配金再投資ベース) は下落しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
アジア好配当株マザーファンド	$\Delta 11.1\%$
アジア債券マザーファンド	$\Delta 1.4\%$
アジアREITマザーファンド	0.1%

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

■ 基準価額等の推移



第23期首：12,280円
 第23期末：11,498円
 (既払分配金90円)
 騰落率：△5.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

主として、日本を除くアジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、主に株式市場が下落したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

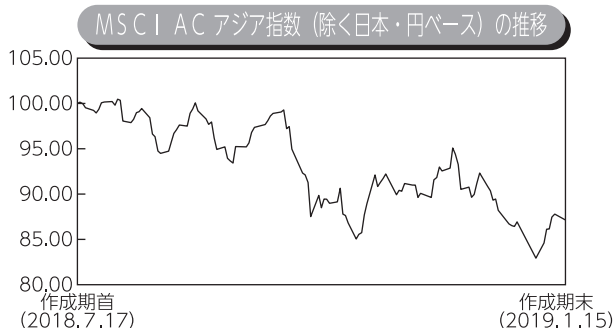
[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
アジア好配当株マザーファンド	△11.1%
アジア債券マザーファンド	△1.4%
アジアREITマザーファンド	0.1%

■ アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

■ 投資環境

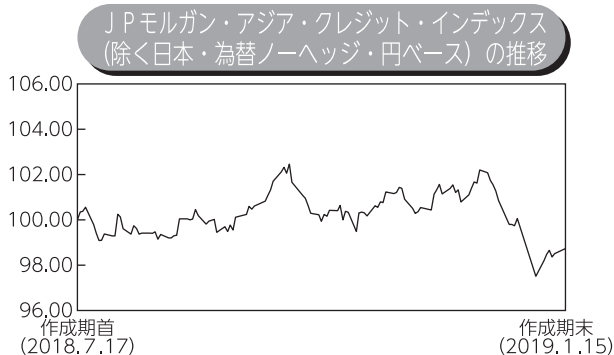
● アジア株式市況



(注) 作成期首を100として指数化しています (以下同じ)。

上記の結果、MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース) は、12.9%下落しました。

● アジア債券市況



大きく低下する流れとなったことが拡大要因となりました。

国別では、パキスタンやベトナムなどの上昇が目立ちました。

外国為替市場では、米ドルが対円で下落しました。12月中旬にかけては、米中貿易摩擦などが円高要因となった一方で、日米間の金融政策の方向性の違いが円安要因となるなど一進一退の動きとなりました。その後作成期末にかけては、景気の先行き不透明感などを受けて米国の利上げペースが鈍化するとの見方が強まったことなどをを受けて円高となりました。

上記の結果、JPMorgan アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) は1.3%下落しました。

アジアの株式市場は下落しました。米中貿易摩擦や米国の金融政策が警戒されたことに加え、米国や中国の景気動向に不透明感が生じたことなどを背景に、軟調な市場環境が続きました。

国別では、中国や韓国などの下落が目立ちました。

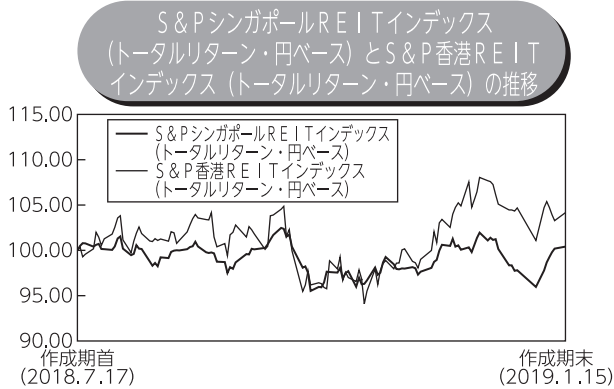
外国為替市場では、米ドルが対円で下落しました。12月中旬にかけては、米中貿易摩擦などが円高要因となった一方で、日米間の金融政策の方向性の違いが円安要因となるなど一進一退の動きとなりました。その後作成期末にかけては、景気の先行き不透明感などを受けて米国の利上げペースが鈍化するとの見方が強まったことなどをを受けて円高となりました。

アジアの米ドル建て債券市場は上昇しました。

作成期首から11月下旬にかけては、米中貿易摩擦やトルコ、アルゼンチンなどの新興国の固有リスクが意識される展開となり、上値の重い展開となりました。その後作成期末にかけては、首脳会談を経て米中貿易摩擦への警戒感が後退すると期待に加え、世界的な景気の先行き不透明感を背景とした米国国債利回りの低下 (価格は上昇) などを受けて、アジア債券は値を戻す流れとなりました。

米国国債とアジアの米ドル建て債券の利回り格差 (スプレッド) は拡大しました。世界的な景気の先行き不透明感などを背景に米国国債利回りが

●アジアREIT市況



が堅調に推移したほか、シンガポールREIT市場も作成期末にかけて上昇しました。

シンガポールドルおよび香港ドルは対円で下落しました。米中貿易摩擦や米連邦準備制度理事会 (FRB) の政策金利引き上げなどから投資家のリスク回避姿勢が高まったため、円高が進み総じてアジア通貨は対円で下落しました。

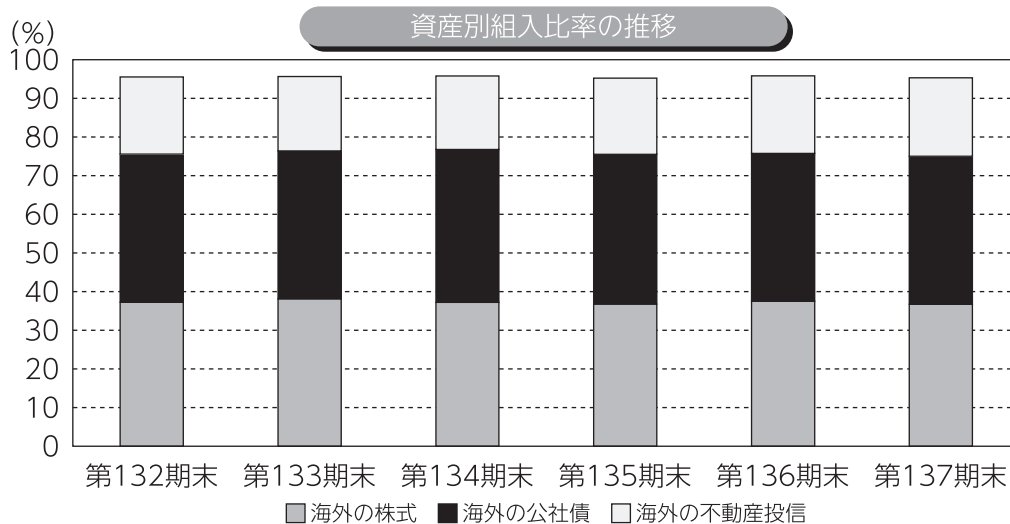
上記の結果、S&PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) は0.4%上昇し、S&P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース) は4.1%上昇しました。

シンガポールおよび香港のREIT市場は上昇しました。作成期首のアジアのREIT市場は、米中貿易摩擦や米国の金融政策の動向などを睨みながら揉みあう展開となりましたが、9月に入りトランプ政権が対中関税強化第3弾を発動したことが嫌気されやや値を下げる展開となりました。10月は中国経済の鈍化やハイテク企業の業績悪化に対する懸念から株式市場が大きく値を下げると連れ安の展開となりましたが、その後は、米国長期金利の低下基調や中国当局の景気対策期待などから底堅く推移しました。年末にかけて先進国株式市場が急落する中で、好業績を発表した香港のLink REITなどが上昇したことで香港REIT市場

■ ポートフォリオについて

● アジア3資産ファンド 分配コース

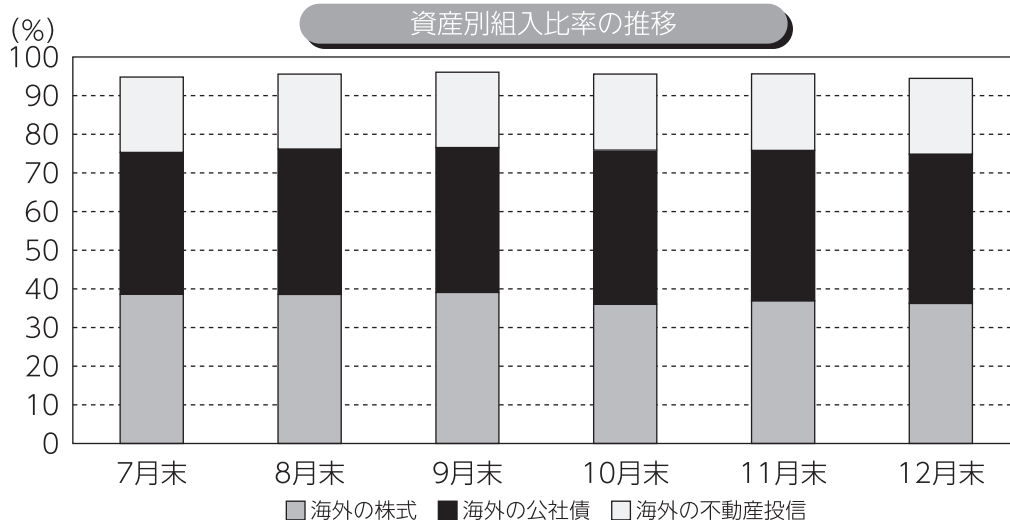
各マザーファンドの組入比率は、アジア好配当株マザーファンド40%程度、アジア債券マザーファンド40%程度、アジアREITマザーファンド20%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●アジア3資産ファンド 資産形成コース

各マザーファンドの組入比率は、アジア好配当株マザーファンド40%程度、アジア債券マザーファンド40%程度、アジアREITマザーファンド20%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

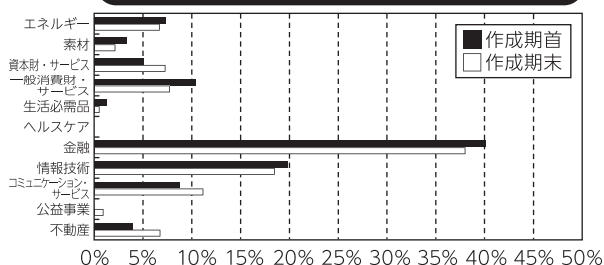
●アジア好配当株マザーファンド

当マザーファンドは、日本を除くアジア諸国（地域を含む）の株式（預託証券を含む）のうち、企業の利益成長が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りが期待できる銘柄を中心に投資を行い、安定した配当収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。

当作成期中の運用については、台湾の情報技術銘柄や中国の金融銘柄などに選別投資しました。また、株式の組入比率は高位を維持しました。なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いませんでした。

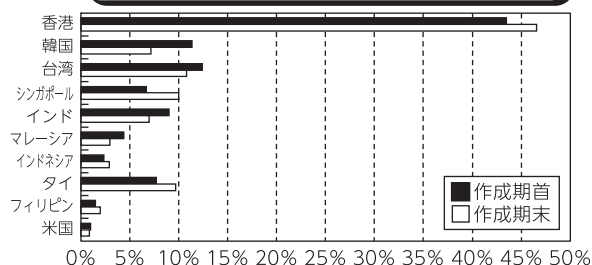
上記の通り運用を行った結果、基準価額は下落しました。米中貿易摩擦や米国の金融政策が投資家に警戒されたこと、米国や中国の景気動向に不透明感が生じ投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、保有する韓国の電子機器・製品メーカーや台湾の半導体関連銘柄が値を下げたことなどが下落要因となりました。

業種別投資配分比率の推移



(注) ファンドの投資配分比率についてはアジア好配当株マザーファンドの株式部分を100%換算したものです。

市場別投資配分比率の推移



(注) ファンドの投資配分比率についてはアジア好配当株マザーファンドの株式部分を100%換算したものです。

【組入上位5銘柄】

(単位：%)

作成期首			
順位	銘柄	市場・業種	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	台湾市場・情報技術	6.1
2	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	韓国市場・情報技術	5.8
3	SANDS CHINA LTD	香港市場・一般消費財・サービス	4.1
4	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港市場・金融	4.1
5	IND & COMM BK OF CHINA-H	香港市場・金融	4.0

(注) 組入比率は、アジア好配当株マザーファンドの株式部分に対する割合です。

(単位：%)

作成期末			
順位	銘柄	市場・業種	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	台湾市場・情報技術	6.9
2	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	韓国市場・情報技術	5.3
3	IND & COMM BK OF CHINA-H	香港市場・金融	4.5
4	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港市場・金融	4.2
5	SANDS CHINA LTD	香港市場・一般消費財・サービス	3.8

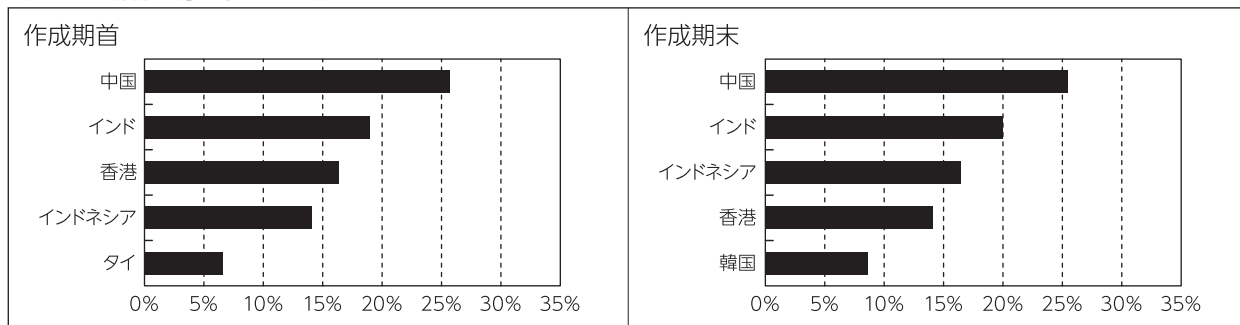
●アジア債券マザーファンド

当マザーファンドは、日本を除くアジア諸国（地域を含む）の政府機関および企業等が発行する公社債に投資し、安定した利息収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して分散投資を行います。

当作成期中の運用については、地域別では、中国を中心にインド、インドネシア、香港などを組入上位としました。インド、インドネシアの組入比率を引き上げた一方、香港の組入比率を引き下げました。また、債券の組入比率は高位を維持しました。格付け別の組入比率は、A格を引き下げた一方で、B B格を引き上げました。修正デュレーションは、作成期末時点で4.4年程度としました。なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は下落しました。アジア債券の利息収入がプラスに寄与したものの、米ドルが対円で下落したことなどがマイナスに影響しました。

【国・地域別配分上位5ヶ国】



(注) ファンドの組入比率は、アジア債券マザーファンドの債券部分を100%換算したものです。

【組入上位5銘柄】

作成期首					
順位	銘柄	国名、地域など	利率	償還日	組入比率
1	CHINA RESOURCES GAS	中国	4.500%	2022/4/5	2.9%
2	PCCW-HKT CAPITAL	香港	3.750%	2023/3/8	2.6%
3	DOOSAN HEAVY	韓国	2.125%	2020/4/27	2.4%
4	TBG GLOBAL PTE	インドネシア	5.250%	2022/2/10	2.1%
5	SUN HUNG KAI PROP	香港	3.625%	2023/1/16	2.0%

作成期末					
順位	銘柄	国名、地域など	利率	償還日	組入比率
1	PCCW-HKT CAPITAL	香港	3.750%	2023/3/8	2.8%
2	TBG GLOBAL PTE	インドネシア	5.250%	2022/2/10	2.3%
3	SUN HUNG KAI PROP	香港	3.625%	2023/1/16	2.1%
4	RELIANCE INDUSTRI	インド	3.667%	2027/11/30	2.0%
5	BHARTI AIRTEL INTER	インド	5.350%	2024/5/20	1.9%

(注) 組入比率は、アジア債券マザーファンドの債券部分に対する割合です。

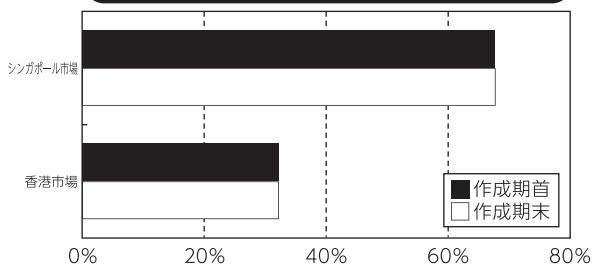
●アジアREITマザーファンド

当マザーファンドは、日本を除くアジア諸国のREITを主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成期中の運用については、保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加え、財務体質が健全で経営に柔軟性のある銘柄、底堅い収益成長が期待される銘柄などに選別投資を行いました。地域別では、シンガポールに70%程度、香港に30%程度配分しました。REITの組入比率は高位を維持しました。なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いませんでした。

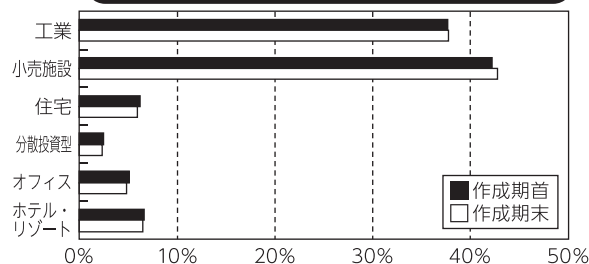
上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。Link REIT（香港、小売施設）などの銘柄が上昇し、香港REIT市場が堅調だったことが上昇要因となりました。一方、シンガポールのREIT市場のCache Logistics Trust（シンガポール、工業）などの保有銘柄が下落したことや、シンガポールドルや香港ドルが対円で下落したことが下落要因となりました。

市場別投資配分比率



(注) ファンドの投資配分比率についてはアジアREITマザーファンドの不動産投資信託証券部分を100%換算したものです。

セクター別投資配分比率



(注) ファンドの投資配分比率についてはアジアREITマザーファンドの不動産投資信託証券部分を100%換算したものです。

【組入上位5銘柄】

(単位：%)

作成期首			
順位	銘柄	市場・業種	組入比率
1	LINK REIT	香港・小売施設	18.9
2	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	シンガポール・工業	10.5
3	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	シンガポール・小売施設	9.0
4	ESR REIT	シンガポール・工業	8.5
5	CACHE LOGISTICS TRUST	シンガポール・工業	8.0

(単位：%)

作成期末			
順位	銘柄	市場・業種	組入比率
1	LINK REIT	香港・小売施設	19.4
2	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	シンガポール・工業	10.3
3	ESR REIT	シンガポール・工業	9.3
4	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	シンガポール・小売施設	9.2
5	CACHE LOGISTICS TRUST	シンガポール・工業	7.9

(注) 組入比率は、アジアREITマザーファンドの不動産投資信託証券合計に対する割合です。

■ アジア3資産ファンド 分配コース

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2018年7月18日 ～2018年8月15日	2018年8月16日 ～2018年9月18日	2018年9月19日 ～2018年10月15日	2018年10月16日 ～2018年11月15日	2018年11月16日 ～2018年12月17日	2018年12月18日 ～2019年1月15日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.328%	0.330%	0.341%	0.341%	0.339%	0.353%
当期の収益	30円	21円	8円	19円	18円	5円
当期の収益以外	-円	8円	21円	10円	11円	24円
翌期繰越分配対象額	1,141円	1,133円	1,111円	1,100円	1,089円	1,064円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年7月18日 ～2019年1月15日
当期分配金（税引前）	90円
対基準価額比率	0.777%
当期の収益	90円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,972円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●アジア3資産ファンド 分配コース

アジア好配当株マザーファンドへ40%、アジア債券マザーファンドへ40%、アジアREITマザーファンドへ20%の組み入れを行い、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

●アジア3資産ファンド 資産形成コース

アジア好配当株マザーファンドへ40%、アジア債券マザーファンドへ40%、アジアREITマザーファンドへ20%の組み入れを行い、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

●アジア好配当株マザーファンド

米中貿易摩擦などが警戒されていることに加え、中国景気への不透明感が生じていることなどから、市場の調整局面が続いています。引き続き、米国の金融政策やトランプ政権の政策の不透明感、中国の金融市場や景気動向などがアジアを含む新興国株式市場に影響を及ぼすとみられます。ただし、これまでの調整によって、市場では上述のような悪材料が相応に織り込まれていることに加え、米国の利上げによる影響やトランプ政権の政策による影響は長期的には落ち着きを見せるものと予想されます。したがって、アジアを含む新興国株式市場は外部要因の影響を受けやすい環境が続くものの、徐々に各市場や個別銘柄を選別物色する動きが進み、中長期的には緩やかな上昇相場に戻ると考えられます。

当ファンドでは持続的な配当支払いや配当成長が期待できる個別銘柄への選別投資に注力します。今後も収益期待が安定的に拡大すると見込まれる情報技術銘柄や、中国の金融銘柄などに注目していく方針です。

●アジア債券マザーファンド

アジア諸国の経済は堅調に推移しており、足元まで中国景気の減速による影響は軽微に留まっていると考えています。今後、米中貿易摩擦の行方によってはアジア経済全体に与える影響が懸念されるものの、アジア債券市場の割高感は解消してきており、債券市場はより高い利回りを求める投資家の需要も期待されることから底堅い動きを想定しています。

当ファンドでは、主としてアジアの企業等が発行する米ドル建て債券に分散投資を行い、安定した利息収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指す運用方針を継続します。運用に当たっては、マクロ経済予測に基づくトップダウンアプローチと、発行体の信用力や利回り水準などを勘案したボトムアップ・アプローチを併用し、割安な銘柄を発掘する方針です。なお、国別では中国やインド、インドネシアなどに注目していきます。

●アジアREITマザーファンド

アジア地域のマクロ環境は、米中貿易摩擦や中国経済の鈍化、米国金融政策などが懸念材料となり、足元で不透明な環境となっています。昨年堅調だったシンガポール経済は鈍化する見通しであるものの、需給環境が良好なオフィスなどは賃料の上昇が見込まれます。また、香港経済も米中貿易摩擦を背景に減速する見通しで、ビジネス中心街のオフィス需要に影響する可能性もあると見ています。

こうした不透明な環境下では、保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加えて、財務体質が健全で経営に柔軟性のある銘柄や底堅い収益成長が期待される銘柄などが今後も選好されていくと考えられます。

当ファンドでは上記の条件を満たす銘柄などに注目して投資をする方針です。

信託財産の状況

アジア3資産ファンド 分配コース

1万口当たりの費用明細

項目	第132期～第137期 (2018年7月18日 ～2019年1月15日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	68円	
(投信会社)	(40)	(0.442)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.280)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.030)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	2	0.019	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.018)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	11	0.126	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.096)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(2)	(0.028)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	84	0.931	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

作成期中の売買及び取引の状況 (2018年7月18日から2019年1月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第 132 期 ~ 第 137 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
アジア好配当株マザーファンド	—	—	13,407	21,000
アジア債券マザーファンド	—	—	42,439	82,000
アジアREITマザーファンド	—	—	26,711	54,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 132 期 ~ 第 137 期
	アジア好配当株マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	490,707千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	1,321,499千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年7月18日から2019年1月15日まで)

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

【アジア好配当株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

【アジア債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

【アジアREITマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2019年1月15日現在

親投資信託残高

種 類	第22作成期末		第 23 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
		千□	千□	千円
アジア好配当株マザーファンド	536,223		522,815	736,438
アジア債券マザーファンド	450,248		407,809	769,821
アジアREITマザーファンド	222,579		195,867	397,081

(注) 単位未満は切捨て。

【アジア好配当株マザーファンドにおける組入資産の明細】

当作成期末における組入資産の明細は、30～32頁をご参照ください。

【アジア債券マザーファンドにおける組入資産の明細】

当作成期末における組入資産の明細は、38～39頁をご参照ください。

【アジアREITマザーファンドにおける組入資産の明細】

当作成期末における組入資産の明細は、46～47頁をご参照ください。

投資信託財産の構成

2019年1月15日現在

項 目	第 23 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア好配当株マザーファンド	736,438	37.7
アジア債券マザーファンド	769,821	39.4
アジアREITマザーファンド	397,081	20.3
コール・ローン等、その他	50,589	2.6
投資信託財産総額	1,953,929	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) アジア好配当株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(1,255,044千円)の投資信託財産総額(1,255,588千円)に対する比率は100.0%です。

(注3) アジア債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(1,308,084千円)の投資信託財産総額(1,308,166千円)に対する比率は100.0%です。

(注4) アジアREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(672,609千円)の投資信託財産総額(674,190千円)に対する比率は99.8%です。

(注5) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年1月15日における邦貨換算レートは1米ドル=108.40円、1香港ドル=13.82円、1シンガポールドル=80.15円、1マレーシアリンギット=26.44円、1タイバーツ=3.40円、1フィリピンペソ=2.08円、1インドネシアルピア=0.0077円、1韓国ウォン=0.0968円、1新台湾ドル=3.51円、1インドルピー=1.54円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年8月15日現在 2018年9月18日現在 2018年10月15日現在 2018年11月15日現在 2018年12月17日現在 2019年1月15日現在

項 目	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末
(A) 資 産	2,185,881,539円	2,115,165,039円	2,043,514,514円	2,032,247,605円	2,038,364,470円	1,953,929,212円
コール・ローン等	26,433,915	53,207,214	35,589,253	17,405,203	39,586,169	50,587,967
アジア好配当株 マザーファンド(評価額)	847,340,641	820,873,367	782,132,703	772,303,762	771,519,538	736,438,586
アジア債券マザーファンド(評価額)	866,459,089	830,440,654	831,603,978	805,020,115	808,612,480	769,821,160
アジアREIT マザーファンド(評価額)	445,647,894	410,643,804	394,188,580	402,518,525	418,646,283	397,081,499
未収入金	-	-	-	35,000,000	-	-
(B) 負 債	12,658,802	13,439,404	14,311,533	11,140,725	15,059,407	10,509,011
未払収益分配金	7,157,677	6,965,316	6,934,470	6,915,546	6,891,227	6,879,753
未払解約金	2,852,125	3,432,325	5,001,457	1,623,113	5,470,677	1,274,348
未払信託報酬	2,642,162	3,033,849	2,369,659	2,595,687	2,690,834	2,349,060
未払利息	53	125	54	48	103	121
その他未払費用	6,785	7,789	5,893	6,331	6,566	5,729
(C) 純資産総額(A-B)	2,173,222,737	2,101,725,635	2,029,202,981	2,021,106,880	2,023,305,063	1,943,420,201
元 本	2,385,892,381	2,321,772,111	2,311,490,198	2,305,182,288	2,297,075,770	2,293,251,145
次期繰越損益金	△ 212,669,644	△ 220,046,476	△ 282,287,217	△ 284,075,408	△ 273,770,707	△ 349,830,944
(D) 受益権総口数	2,385,892,381□	2,321,772,111□	2,311,490,198□	2,305,182,288□	2,297,075,770□	2,293,251,145□
1万口当たり基準価額(C/D)	9,109円	9,052円	8,779円	8,768円	8,808円	8,475円

(注1) 各期末における1口当たり純資産額 (単位：円)

第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
0.9109	0.9052	0.8779	0.8768	0.8808	0.8475

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 第23作成期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は349,830,944円です。

(注4) 作成期首元本額 2,400,279,829円

作成期中追加設定元本額 20,035,958円

作成期中一部解約元本額 127,064,642円

損益の状況

2018年7月18日から 2018年8月16日から 2018年9月19日から 2018年10月16日から 2018年11月16日から 2018年12月18日から
2018年8月15日まで 2018年9月18日まで 2018年10月15日まで 2018年11月15日まで 2018年12月17日まで 2019年1月15日まで

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,187円	△ 2,136円	△ 2,229円	△ 1,514円	△ 3,283円	△ 3,625円
受 取 利 息	-	30	17	-	5	-
支 払 利 息	△ 2,187	△ 2,166	△ 2,246	△ 1,514	△ 3,288	△ 3,625
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,334,566	△ 3,192,208	△ 53,959,753	6,945,503	18,872,230	△ 67,274,770
売 買 益	4,802,211	2,946,381	1,340,789	16,788,132	19,726,261	159,366
売 買 損	△ 7,136,777	△ 6,138,589	△ 55,300,542	△ 9,842,629	△ 854,031	△ 67,434,136
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,648,947	△ 3,041,638	△ 2,375,552	△ 2,602,018	△ 2,697,400	△ 2,354,789
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 4,985,700	△ 6,235,982	△ 56,337,534	4,341,971	16,171,547	△ 69,633,184
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 7,791,062	△ 19,131,690	△ 32,104,596	△ 95,012,555	△ 97,155,283	△ 87,666,620
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△192,735,205	△187,713,488	△186,910,617	△186,489,278	△185,895,744	△185,651,387
(配 当 等 相 当 額)	(50,201,401)	(49,747,522)	(49,880,161)	(49,926,982)	(49,889,375)	(49,920,007)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△242,936,606)	(△237,461,010)	(△236,790,778)	(△236,416,260)	(△235,785,119)	(△235,571,394)
(G) 計 (D + E + F)	△205,511,967	△213,081,160	△275,352,747	△277,159,862	△266,879,480	△342,951,191
(H) 収 益 分 配 金	△ 7,157,677	△ 6,965,316	△ 6,934,470	△ 6,915,546	△ 6,891,227	△ 6,879,753
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△212,669,644	△220,046,476	△282,287,217	△284,075,408	△273,770,707	△349,830,944
追 加 信 託 差 損 益 金	△192,735,205	△187,713,488	△186,910,617	△186,489,278	△185,895,744	△185,651,387
(配 当 等 相 当 額)	(50,204,762)	(49,762,850)	(49,883,063)	(49,929,710)	(49,891,136)	(49,921,025)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△242,939,967)	(△237,476,338)	(△236,793,680)	(△236,418,988)	(△235,786,880)	(△235,572,412)
分 配 準 備 積 立 金	222,045,827	213,409,205	207,076,686	203,836,335	200,274,829	194,287,029
繰 越 損 益 金	△241,980,266	△245,742,193	△302,453,286	△301,422,465	△288,149,792	△358,466,586

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 親投資信託の投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額4,764,077円。

(注5) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
(a) 配当等収益(費用控除後)	7,877,553	5,000,938	1,850,626	4,399,504	4,158,877	1,324,452
(b) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	-	-	-	-	-	-
(c) 収益調整金	50,204,762	49,762,850	49,883,063	49,929,710	49,891,136	49,921,025
(d) 分配準備積立金	221,325,951	215,373,583	212,160,530	206,352,377	203,007,179	199,842,330
分配可能額(a + b + c + d)	279,408,266	270,137,371	263,894,219	260,681,591	257,057,192	251,087,807
(1万口当たり)	(1,171)	(1,163)	(1,141)	(1,130)	(1,119)	(1,094)
収益分配金額	7,157,677	6,965,316	6,934,470	6,915,546	6,891,227	6,879,753
(1万口当たり)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)

(注) (a)配当等収益(費用控除後)および(b)有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)には、各期中に親投資信託が計上した当該金額のうち、当ファンドに相当する金額が含まれています。

※ 本運用報告書作成時点においては、当作成期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	(2018年7月18日 ～2019年1月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	91円	0.754%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,102円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(53)	(0.442)	
(販売会社)	(34)	(0.280)	
(受託会社)	(4)	(0.032)	
(b) 売買委託手数料	4	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.030)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	2	0.019	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.018)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	15	0.126	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保管費用)	(12)	(0.096)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(3)	(0.028)	
合計	112	0.931	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2018年7月18日から2019年1月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
アジア債券マザーファンド	—	—	11,775	23,000
アジアREITマザーファンド	—	—	7,822	16,000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アジア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	491,753千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,321,499千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年7月18日から2019年1月15日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

【アジア好配当株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

【アジア債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

【アジアREITマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2019年1月15日現在

親投資信託残高

種 類	期首(前 期 末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
アジア好配当株マザーファンド	368,527	368,527	519,108
アジア債券マザーファンド	296,979	285,203	538,378
アジアREITマザーファンド	144,504	136,682	277,096

(注) 単位未満は切捨て。

【アジア好配当株マザーファンドにおける組入資産の明細】

当期末における組入資産の明細は、30～32頁をご参照ください。

【アジア債券マザーファンドにおける組入資産の明細】

当期末における組入資産の明細は、38～39頁をご参照ください。

【アジアREITマザーファンドにおける組入資産の明細】

当期末における組入資産の明細は、46～47頁をご参照ください。

投資信託財産の構成

2019年1月15日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
アジア好配当株マザーファンド	519,108	37.6
アジア債券マザーファンド	538,378	39.0
アジアREITマザーファンド	277,096	20.1
コーポレーション等、その他	45,727	3.3
投資信託財産総額	1,380,309	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) アジア好配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,255,044千円)の投資信託財産総額(1,255,588千円)に対する比率は100.0%です。

(注3) アジア債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,308,084千円)の投資信託財産総額(1,308,166千円)に対する比率は100.0%です。

(注4) アジアREITマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(672,609千円)の投資信託財産総額(674,190千円)に対する比率は99.8%です。

(注5) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年1月15日における邦貨換算レートは1米ドル=108.40円、1香港ドル=13.82円、1シンガポールドル=80.15円、1マレーシアリングギット=26.44円、1タイバーツ=3.40円、1フィリピンペソ=2.08円、1インドネシアルピア=0.0077円、1韓国ウォン=0.0968円、1新台湾ドル=3.51円、1インドルピー=1.54円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,380,309,890円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	45,725,690
アジア好配当株マザーファンド(評価額)	519,108,494
アジア債券マザーファンド(評価額)	538,378,924
アジアREITマザーファンド(評価額)	277,096,782
(B) 負 債	24,585,937
未 払 収 益 分 配 金	10,612,239
未 払 解 約 金	3,090,811
未 払 信 託 報 酬	10,855,740
未 払 利 息	109
そ の 他 未 払 費 用	27,038
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,355,723,953
元 本	1,179,137,703
次 期 繰 越 損 益 金	176,586,250
(D) 受 益 権 総 口 数	1,179,137,703口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,498円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 1,1498円
(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。
(注3) 期首元本額 1,203,357,253円
期中追加設定元本額 14,015,344円
期中一部解約元本額 38,234,894円

損益の状況

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 13,342円
受 取 利 息	40
支 払 利 息	△ 13,382
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 70,606,145
売 買 益	1,599,567
売 買 損	△ 72,205,712
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,882,778
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 81,502,265
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	262,262,714
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,438,040
(配 当 等 相 当 額)	(90,164,048)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 83,726,008)
(G) 計 (D+E+F)	187,198,489
(H) 収 益 分 配 金	△ 10,612,239
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	176,586,250
追 加 信 託 差 損 益 金	6,438,040
(配 当 等 相 当 額)	(90,189,280)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 83,751,240)
分 配 準 備 積 立 金	378,222,939
繰 越 損 益 金	△ 208,074,729

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 親投資信託の投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支弁している額3,295,910円。
(注5) 分配金の計算過程 (単位:円)

	金 額
(a) 配当等収益(費用控除後)	15,193,262
(b) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	-
(c) 収益調整金	90,189,280
(d) 分配準備積立金	373,641,916
分配可能額(a+b+c+d)	479,024,458
(1万口当たり)	(4,062)
収益分配金額	10,612,239
(1万口当たり)	(90)

- (注) (a)配当等収益(費用控除後)および(b)有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)には、当期中に親投資信託が計上した当該金額のうち、当ファンドに相当する金額が含まれています。

※本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

－ 運用報告書（全体版）－

アジア好配当株マザーファンド

第23期

決算日：2019年1月15日

(計算期間：2018年7月18日～2019年1月15日)

「アジア好配当株マザーファンド」は、2019年1月15日に第23期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2007年7月31日から無期限とします。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の株式のうち、企業の利益成長が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りが期待できる銘柄を中心に投資を行い、安定した配当収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をフルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに委託します。
投資対象	日本を除くアジア諸国の株式（DR〔預託証券〕を含みます。）のうち、企業の利益成長が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	%	(参考指数)	期中 騰落率				
19期 (2017年1月16日)	13,147	11.6	509.01	12.6	97.4	—	—	百万円 1,682
20期 (2017年7月18日)	15,180	15.5	598.54	17.6	97.9	—	—	1,701
21期 (2018年1月15日)	16,753	10.4	681.55	13.9	97.6	—	—	1,626
22期 (2018年7月17日)	15,840	△ 5.4	619.04	△ 9.2	97.1	—	—	1,433
23期 (2019年1月15日)	14,086	△11.1	539.48	△12.9	96.8	—	—	1,255

(注1) 基準価額は1万口当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース) は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております (以下同じ)。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース) は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています (以下同じ)。

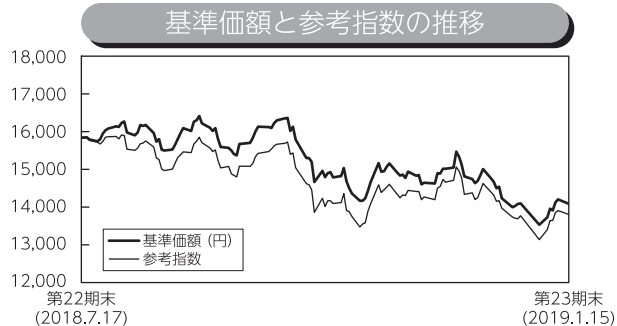
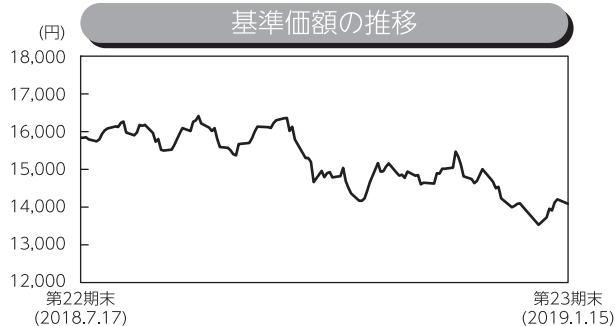
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	
	円	%	(参考指数)	騰落率				
(期首)2018年7月17日	15,840	—	619.04	—	97.1	—	—	
第 23 期	7月末	16,124	1.8	617.83	△ 0.2	97.1	—	—
	8月末	16,218	2.4	613.92	△ 0.8	96.0	—	—
	9月末	16,300	2.9	612.23	△ 1.1	97.1	—	—
	10月末	14,231	△10.2	530.77	△14.3	95.8	—	—
	11月末	15,018	△ 5.2	572.97	△ 7.4	95.5	—	—
	12月末	14,100	△11.0	538.18	△13.1	95.6	—	—
(期末)2019年1月15日	14,086	△11.1	539.48	△12.9	96.8	—	—	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年7月18日から2019年1月15日まで)

【基準価額等の推移】



(注) 参考指数 (MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

主としてアジア諸国の株式に投資を行った結果、アジアの株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

【投資環境】

7頁をご参照ください。

【ポートフォリオ】

11頁をご参照ください。

今後の運用方針

16頁をご参照ください。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年7月18日~2019年1月15日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	15,331	—	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	12 (12)	0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	7 (7)	0.046 (0.046)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	33 (22) (11)	0.216 (0.145) (0.071)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	52	0.339	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2018年7月18日から2019年1月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 0.1	千米ドル 1	百株 —	千米ドル —
	香 港	1,514 (—)	千香港ドル 6,315 (△ 0,1677)	2,144	千香港ドル 4,741
	シ ン ガ ポ ー ル	688	千シンガポールドル 427	—	千シンガポールドル —
	マ レ ー シ ア	349 (3)	千マレーシアリンギット 487 (3)	990	千マレーシアリンギット 1,081
	タ イ	3,374	千タイバーツ 5,788	143	千タイバーツ 2,068
	フ ィ リ ピ ン	22	千フィリピンペソ 185	—	千フィリピンペソ —
	イ ン ド ネ シ ア	6,407	千インドネシアルピア 4,181,669	10,578	千インドネシアルピア 4,140,552
	韓 国	28	千韓国ウォン 127,791	73	千韓国ウォン 568,971
	台 湾	90 (△158)	千新台幣ドル 1,327 (△ 158)	340	千新台幣ドル 6,426
	イ ン ド	209	千インドルピー 19,988	687	千インドルピー 23,012

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	491,753千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,321,499千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年7月18日から2019年1月15日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2019年1月15日現在

外国株式

上場、登録株式

銘 柄	期 首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING	6	6	101	11,035	小売
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	6 1銘柄	101 -	11,035 <0.9%>	
(香港)			千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	365	500	1,910	26,396	素材
AIA GROUP LTD	430	480	3,220	44,511	保険
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	575	580	1,679	23,205	銀行
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	560	-	-	-	自動車・自動車部品
BOC AVIATION LTD	509	516	3,067	42,394	資本財
CNOOC LTD	1,830	1,850	2,260	31,242	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	5,710	5,710	3,705	51,214	銀行
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	4,228	3,908	2,360	32,621	エネルギー
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	-	700	1,925	26,603	不動産
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	-	130	785	10,860	公益事業
CHINA MOBILE LIMITED	-	135	1,080	14,934	電気通信サービス
CHINA RESOURCES LAND LTD	740	-	-	-	不動産
HKBN LTD	1,465	1,485	1,719	23,765	電気通信サービス
IND & COMM BK OF CHINA-H	7,035	7,035	3,960	54,739	銀行
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	475	480	3,309	45,738	保険
SHENZHEN INTL HOLDINGS	598	603	907	12,540	運輸
SANDS CHINA LTD	959	971	3,366	46,526	消費者サービス
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	333	336	796	11,005	耐久消費財・アパレル
SWIRE PROPERTIES LTD	444	450	1,219	16,853	不動産
TENCENT HOLDINGS LTD	70	67	2,156	29,796	メディア・娯楽
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	680	440	438	6,062	食品・飲料・タバコ

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	245	245	1,092	15,101	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	27,252 19銘柄	26,622 20銘柄	40,963 -	566,113 <45.1%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CITY DEVELOPMENTS LTD	-	198	172	13,822	不動産
DBS GROUP HOLDINGS LTD	222	222	545	43,741	銀行
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING	313	720	257	20,659	資本財
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	520	528	158	12,695	電気通信サービス
UNITED OVERSEAS BANK LTD	72	73	189	15,212	銀行
VENTURE CORP LTD	54	128	189	15,183	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,181 5銘柄	1,869 6銘柄	1,513 -	121,315 <9.7%>
(マレーシア)			千マレーシアリングギット		
INARI AMERTRON BHD	2,580	2,620	353	9,351	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MALAYAN BANKING BHD	1,041	360	339	8,985	銀行
PUBLIC BANK BERHAD	266	270	666	17,632	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,887 3銘柄	3,250 3銘柄	1,360 -	35,970 <2.9%>
(タイ)			千タイバーツ		
ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG	372	377	6,371	21,662	電気通信サービス
CENTRAL PATTANA PUB CO-FORE	300	578	4,363	14,837	不動産
LAND & HOUSES PUB CO-FOR REG	-	3,046	2,969	10,097	不動産
PTT PCL/FOREIGN	1,050	1,066	5,116	17,397	エネルギー
INTOUCH HOLDINGS PCL-F	1,043	1,059	4,977	16,922	電気通信サービス
SIAM COMMERCIAL BANK-FOR REG	800	667	8,937	30,388	銀行
TISCO FINANCIAL - FOREIGN	235	238	1,927	6,554	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,800 6銘柄	7,031 7銘柄	34,664 -	117,860 <9.4%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
METROPOLITAN BANK & TRUST	1,446	1,468	11,751	24,443	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,446 1銘柄	1,468 1銘柄	11,751 -	24,443 <1.9%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
ADARO ENERGY TBK PT	5,913	-	-	-	エネルギー
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	-	958	2,490,800	19,179	銀行
BANK MANDIRI TBK	4,665	-	-	-	銀行
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	-	5,449	2,097,865	16,153	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,578 2銘柄	6,407 2銘柄	4,588,665 -	35,332 <2.8%>
(韓国)			千韓国ウォン		
DB INSURANCE CO LTD	24	-	-	-	保険
SK HYNIX INC	22	22	139,849	13,537	半導体・半導体製造装置
POSCO	7	-	-	-	素材
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	-	25	97,255	9,414	銀行

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS-PFD COWAY CO LTD	百株 218 21	百株 201 -	千韓国ウォン 664,602 -	千円 64,333 -	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	293 5銘柄	248 3銘柄	901,707 -	87,285 <7.0%>
(台湾) CTBC FINANCIAL HOLDING HON HAI PRECISION INDUSTRY MEDIATEK INC POWERTECH TECHNOLOGY INC TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	2,993 930 200 480 1,040	3,033 632 - 480 1,090	千新台幣ドル 6,096 4,341 - 3,206 23,816	21,399 15,239 - 11,254 83,595	銀行 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	5,643 5銘柄	5,235 4銘柄	37,461 -	131,489 <10.5%>
(インド) AXIS BANK LIMITED HDFC BANK LTD INDIABULLS HOUSING FINANCE LARSEN & TOUBRO LIMITED MARUTI SUZUKI INDIA LTD TATA CONSULTANCY SVCS LTD YES BANK LTD	- 89 162 70 10 - 524	162 91 - 71 10 44 -	千インドルピー 10,712 19,194 - 9,482 7,519 8,074 -	16,496 29,559 - 14,603 11,580 12,434 -	銀行 銀行 銀行 資本財 自動車・自動車部品 ソフトウェア・サービス 銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	857 5銘柄	379 5銘柄	54,983 -	84,674 <6.7%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	54,945 52銘柄	52,519 52銘柄	- -	1,215,520 <96.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2019年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,215,520	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,068	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,255,588	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,255,044千円) の投資信託財産総額 (1,255,588千円) に対する比率は100.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年1月15日における邦貨換算レートは1米ドル=108.40円、1香港ドル=13.82円、1シンガポールドル=80.15円、1マレーシアリンギット=26.44円、1タイバーツ=3.40円、1フィリピンペソ=2.08円、1インドネシアルピア=0.0077円、1韓国ウォン=0.0968円、1新台湾ドル=3.51円、1インドルピー=1.54円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,255,588,621円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	40,065,434
株 式(評価額)	1,215,520,870
未 収 入 金	2,317
(B) 負 債	1
未 払 利 息	1
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,255,588,620
元 本	891,343,945
次 期 繰 越 損 益 金	364,244,675
(D) 受 益 権 総 口 数	891,343,945口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	14,086円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.4086円

(注2) 期首元本額 904,751,636円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 13,407,691円

(注3) 元本の内訳

アジア3資産ファンド 分配コース 522,815,978円

アジア3資産ファンド 資産形成コース 368,527,967円

損益の状況

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,317,923円
受 取 配 当 金	12,317,544
受 取 利 息	384
そ の 他 収 益 金	190
支 払 利 息	△ 195
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△165,843,076
売 買 益	32,850,519
売 買 損	△198,693,595
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,969,956
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△156,495,109
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	528,332,093
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 7,592,309
(G) 計 (D+E+F)	364,244,675
次 期 繰 越 損 益 金(G)	364,244,675

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書（全体版）－

アジア債券マザーファンド

第23期

決算日：2019年1月15日

(計算期間：2018年7月18日～2019年1月15日)

「アジア債券マザーファンド」は、2019年1月15日に第23期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2007年7月31日から無期限とします。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の政府、政府機関および企業等が発行する公社債に投資を行い、安定した利息収入の確保と中・長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーに委託します。
投資対象	日本を除くアジア諸国の政府、政府機関および企業等が発行する公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
19期(2017年1月16日)	19,119	8.2	208.32	8.6	98.3	—	百万円 1,621
20期(2017年7月18日)	19,405	1.5	210.13	0.9	95.5	—	1,644
21期(2018年1月15日)	19,494	0.5	210.71	0.3	98.2	—	1,551
22期(2018年7月17日)	19,138	△1.8	207.74	△1.4	97.5	—	1,430
23期(2019年1月15日)	18,877	△1.4	205.10	△1.3	96.9	—	1,308

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております (以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します (以下同じ)。

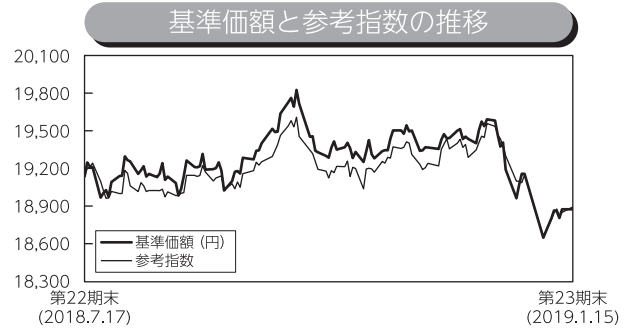
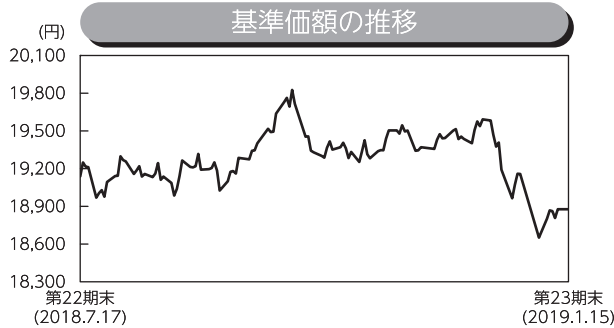
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)2018年7月17日	19,138	—	207.74	—	97.5	—	
第23期	7月末	19,144	0.0	206.26	△0.7	96.8	—
	8月末	19,192	0.3	208.13	0.2	98.6	—
	9月末	19,638	2.6	211.28	1.7	96.8	—
	10月末	19,426	1.5	208.45	0.3	96.3	—
	11月末	19,443	1.6	210.12	1.1	99.3	—
	12月末	19,158	0.1	207.86	0.1	97.1	—
(期末)2019年1月15日	18,877	△1.4	205.10	△1.3	96.9	—	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年7月18日から2019年1月15日まで)

【基準価額等の推移】



(注) 参考指数 (JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

主として日本を除くアジア諸国の政府、政府機関および企業等が発行する公社債に投資を行った結果、債券市場が底堅く推移した一方、円高米ドル安となったことから基準価額は下落しました。

【投資環境】

7頁をご参照ください。

【ポートフォリオ】

12頁をご参照ください。

今後の運用方針

16頁をご参照ください。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年7月18日~2019年1月15日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	19,333	—	—
(a) その他費用	5	0.026	(a) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.025)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	5	0.026	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2018年7月18日から2019年1月15日まで)

公社債

		種 類	買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ		千米ドル	千米ドル
		特 殊 債 券	—	196
		社債券(投資法人債券を含む)	3,093	3,393 (200)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2018年7月18日から2019年1月15日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2019年1月15日現在

外国（外貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 12,035	千米ドル 11,557	千円 1,252,828	% 95.8	% 30.6	% 45.0	% 44.3	% 6.5
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシアルピア 2,000,000	千インドネシアルピア 1,885,060	14,514	1.1	1.1	—	1.1	—
合 計	—	—	1,267,343	96.9	31.7	45.0	45.4	6.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注6) 債券の格付けは、原則として、信用格付業者等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付業者等により格付けがある場合は、その高い方を用いております。

B 個別銘柄開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
ア メ リ カ	特 殊 債 券 (除く金融債)	PERTAMINA PERSERO	5.625	200	193	21,001	2043/5/20
	普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	ABJA INVESTMENT	5.95	200	197	21,402	2024/7/31
		ADANI PORTS AND	3.95	200	197	21,356	2022/1/19
		AXIATA SPV1	5.375	200	204	22,174	2020/4/28
		BANGKOK BANK HK	4.45	200	203	22,037	2028/9/19
		BANK OF CHINA	5.0	200	207	22,453	2024/11/13
		BEIJING GAS SG CAP	2.75	200	192	20,843	2022/5/31
		BHARTI AIRTEL INTER	5.35	230	226	24,605	2024/5/20
		BINHAI INVERSTMENT	4.45	200	185	20,081	2020/11/30
		BLUESTAR FIN	3.5	200	194	21,051	2021/9/30
		BOC AVIATION LTD	3.875	200	191	20,793	2026/4/27
		BUKIT MAKMUR MANDI	7.75	200	199	21,578	2022/2/13
		CHINA EVERGRANDE	8.75	200	167	18,206	2025/6/28
		CITIC LTD	3.7	200	190	20,622	2026/6/14
		CNOOC FINANCE	3.5	200	195	21,209	2025/5/5
		CONCORD NEW ENERGY	7.9	200	187	20,325	2021/1/23
		FUFENG GROUP LTD	5.875	200	201	21,803	2021/8/28
		GMR HYDERABAD INT	4.25	200	165	17,920	2027/10/27
		GOLDEN EAGLE	4.625	200	174	18,861	2023/5/21
		GREENKO DUTCH	5.25	200	180	19,613	2024/7/24
		HT GLOBAL IT SOLUTION	7.0	200	202	21,896	2021/7/14
		HUTCHISON WHAMPOA	3.25	200	197	21,450	2022/11/8
		ICICI BANK LTD	4.0	200	188	20,435	2026/3/18

銘柄			当		期		末
			利	額	評 価		償還年月日
			率	面	外	邦	
			%	金	貨	貨	
				額	建	換	
				額	金	算	
					額	金	
				千	千	千	
				米	米	円	
				ド	ド		
				ル	ル		
アメリカ	普通社債券 (含む投資法人債券)	INDIKA ENERGY III	5.875	200	174	18,952	2024/11/9
		INDONESIA ASAHAN	6.53	200	213	23,115	2028/11/15
		JAIN INT TRADING	7.125	200	179	19,440	2022/2/1
		KIA MOTORS CORP	2.625	200	195	21,172	2021/4/21
		KOREA HYDRO & NU	3.75	200	201	21,892	2023/7/25
		LI&FUNG LTD	5.25	100	101	10,986	2020/5/13
		LISTRINDO CAPITAL	4.95	200	181	19,724	2026/9/14
		MELCO RESORTS FIN	4.875	200	186	20,162	2025/6/6
		MINEJESA CAPITAL SI	4.625	200	182	19,746	2030/8/10
		PCCW-HKT CAPITAL	3.75	325	321	34,870	2023/3/8
		PERUSAHAAN GAS	5.125	200	201	21,815	2024/5/16
		POLY REAL ESTATE	4.75	200	198	21,469	2023/9/17
		POSCO	4.0	200	201	21,881	2023/8/1
		POWER FINANCE	6.15	200	200	21,781	2028/12/6
		PRESS METAL LABUAN	4.8	200	186	20,162	2022/10/30
		PTT GLOBAL CHEMICAL	4.25	200	202	21,898	2022/9/19
		RELIANCE INDUSTRI	3.667	250	228	24,763	2027/11/30
		SAKA ENERGI	4.45	200	185	20,134	2024/5/5
		SINGTEL GROUP TR	4.5	200	205	22,310	2021/9/8
		SK BROADBAND	3.875	200	201	21,820	2023/8/13
		SK TELECOM	3.75	200	200	21,725	2023/4/16
		SM INVESTMENTS	4.875	200	200	21,773	2024/6/10
		SUN HUNG KAI PROP	3.625	250	250	27,202	2023/1/16
		SUNAC CHINA	7.35	200	193	20,997	2021/7/19
		SUNNY OPTICAL	3.75	200	191	20,704	2023/1/23
		SWIRE PACIFIC	4.5	200	205	22,306	2022/2/28
		SWIRE PROPERT MTN	2.75	200	198	21,513	2020/3/7
		TATA MOTORS LTD	5.75	210	197	21,362	2024/10/30
		TBG GLOBAL PTE	5.25	270	265	28,792	2022/2/10
		TENCENT HOLDINGS	3.8	200	197	21,367	2025/2/11
		THAIOIL TRSRY	5.375	200	202	21,974	2048/11/20
		THREE GORGES FIN	3.15	200	189	20,550	2026/6/2
		TOP WISE EXCELLENCE	6.0	200	97	10,569	2020/3/16
		VANKE REAL EST	5.35	200	202	21,996	2024/3/11
		VEDANTA RESOURCES	6.125	200	173	18,780	2024/8/9
		YANLORD LAND	5.875	200	197	21,382	2022/1/23
小 計						1,252,828	
インドネシア	普通社債券 (含む投資法人債券)	PT WIJAYA KARYA	7.7	千インドネシアルピア 2,000,000	千インドネシアルピア 1,885,060	14,514	2021/1/31
合 計						1,267,343	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 国籍は、組入資産の通貨を基準としています。

投資信託財産の構成

2019年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,267,343	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,823	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,308,166	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,308,084千円)の投資信託財産総額(1,308,166千円)に対する比率は100.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年1月15日における邦貨換算レートは1米ドル=108.40円、1インドネシアルピア=0.0077円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,308,166,601円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,485,887
公 社 債(評価額)	1,267,343,604
未 収 利 息	18,553,605
前 払 費 用	783,505
(B) 純 資 産 総 額(A)	1,308,166,601
元 本	693,012,706
次 期 繰 越 損 益 金	615,153,895
(C) 受 益 権 総 口 数	693,012,706口
1万口当たり基準価額(B/C)	18,877円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.8877円

(注2) 期首元本額 747,228,509円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 54,215,803円

(注3) 元本の内訳

アジア3資産ファンド 分配コース 407,809,059円

アジア3資産ファンド 資産形成コース 285,203,647円

損益の状況

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,647,847円
受 取 利 息	32,593,852
そ の 他 収 益 金	54,239
支 払 利 息	△ 244
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 49,165,714
売 買 益	15,273,825
売 買 損	△ 64,439,539
(C) 信 託 報 酬 等	△ 349,550
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 16,867,417
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	682,805,509
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 50,784,197
(G) 計 (D+E+F)	615,153,895
次 期 繰 越 損 益 金(G)	615,153,895

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書（全体版） －

アジアREITマザーファンド

第23期

決算日：2019年1月15日

(計算期間：2018年7月18日～2019年1月15日)

「アジアREITマザーファンド」は、2019年1月15日に第23期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2007年7月31日から無期限とします。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。
投資対象	日本を除くアジア諸国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & PシンガポールREITインデックス(トータルリターン・円ベース)		S & P香港REITインデックス(トータルリターン・円ベース)		投資信託証券(REIT)組入比率	純資産額
	期騰落率	中率	(参考指数)	期騰落率	(参考指数)	期騰落率		
	円	%		%		%	%	百万円
19期(2017年1月16日)	16,720	2.0	597.88	1.8	621.11	5.0	98.2	833
20期(2017年7月18日)	19,428	16.2	690.39	15.5	720.16	15.9	99.3	851
21期(2018年1月15日)	21,223	9.2	783.02	13.4	810.67	12.6	98.8	803
22期(2018年7月17日)	20,250	△4.6	734.86	△6.2	862.36	6.4	98.6	743
23期(2019年1月15日)	20,273	0.1	737.87	0.4	898.14	4.1	99.1	674

(注1) 基準価額は1万口当たり(以下同じ)。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注3) S & PシンガポールREITインデックス(トータルリターン・円ベース)およびS & P香港REITインデックス(トータルリターン・円ベース)は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております(以下同じ)。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注5) S & PシンガポールREITインデックス(トータルリターン・円ベース)およびS & P香港REITインデックス(トータルリターン・円ベース)は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません(以下同じ)。

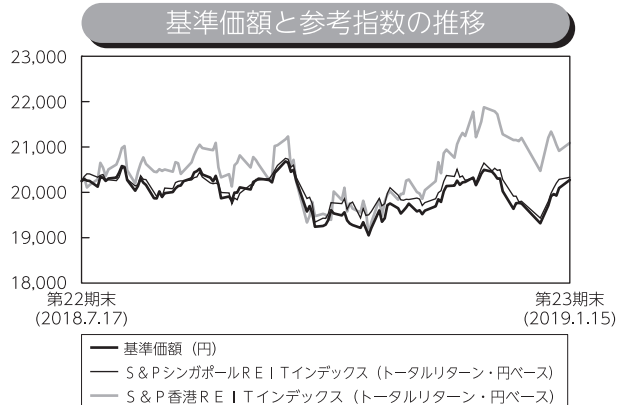
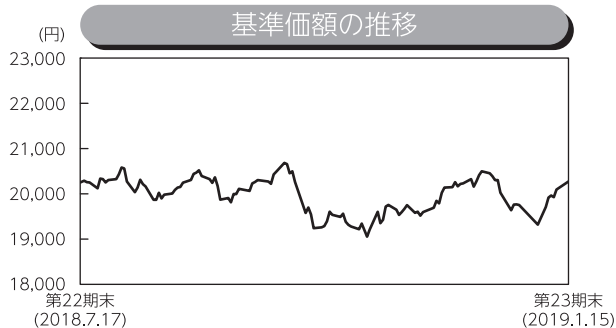
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		S & PシンガポールREITインデックス(トータルリターン・円ベース)		S & P香港REITインデックス(トータルリターン・円ベース)		投資信託証券(REIT)組入比率	
	騰落率	中率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%		%	%	
(期首) 2018年7月17日	20,250	-	734.86	-	862.36	-	98.6	
第23期	7月末	20,433	0.9	737.96	0.4	884.19	2.5	98.3
	8月末	20,393	0.7	738.02	0.4	893.27	3.6	98.3
	9月末	20,491	1.2	747.26	1.7	895.96	3.9	98.8
	10月末	19,200	△5.2	707.37	△3.7	835.00	△3.2	98.4
	11月末	20,139	△0.5	739.30	0.6	891.88	3.4	97.7
	12月末	19,754	△2.4	718.69	△2.2	902.77	4.7	99.1
(期末) 2019年1月15日	20,273	0.1	737.87	0.4	898.14	4.1	99.1	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年7月18日から2019年1月15日まで)

【基準価額等の推移】



(注) 参考指数 (S & PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) およびS & P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

主として日本を除くアジア諸国の不動産投資信託証券 (REIT) に投資を行った結果、アジア通貨が対円で下落したものの、シンガポールおよび香港のREIT市場が上昇したため、基準価額は上昇しました。

【投資環境】

8頁をご参照ください。

【ポートフォリオ】

13頁をご参照ください。

今後の運用方針

16頁をご参照ください。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年7月18日~2019年1月15日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	20,068	—	—
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	2 (2)	0.010 (0.010)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	30 (30) (0)	0.151 (0.149) (0.002)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	33	0.166	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2018年7月18日から2019年1月15日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外	(香港)	□	千香港ドル	□	千香港ドル
	FORTUNE REIT	—	—	36,000	332
	LINK REIT	—	—	12,500	969
	PROSPERITY REIT	—	—	51,000	154
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	—	—	18,000	92
	小 計	—	—	117,500	1,548
	(シンガポール)	□	千シンガポールドル	□	千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TR	—	—	11,400	30
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	(—)	(△0.70968)	50,200	54
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	(—)	(△ 6)	—	—
	ESR REIT	(—)	(△ 2)	24,600	12
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	—	14,400	21	
CACHE LOGISTICS TRUST	(—)	(△ 1)	—	—	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	(—)	(△0.67636)	—	—	
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	—	—	14,700	32	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	(—)	(△ 8)	83,100	88	
STARHILL GLOBAL REIT	—	—	15,900	20	
SOILBUILD BUSINESS SPACE RE	(—)	(△0.37919)	48,300	32	
小 計	(—)	(△ 20)	270,000	296	

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2018年7月18日から2019年1月15日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2019年1月15日現在

(1) 外国投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)		当 期		末	
	□ 数	□ 数	評 価 額		比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(香港)	□	□	千香港ドル	千円	%	
FORTUNE REIT	321,000	285,000	2,690	37,181	5.5	
LINK REIT	130,000	117,500	9,388	129,745	19.2	
PROSPERITY REIT	809,000	758,000	2,357	32,578	4.8	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	233,000	215,000	1,122	15,510	2.3	
小 計	□ 数 ・ 金 額	1,493,000	1,375,500	15,558	215,016	
	銘 柄 数 <比 率>	4銘柄	4銘柄	-	<31.9%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
ASCENDAS REAL ESTATE INV TR	112,066	100,666	269	21,623	3.2	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	489,340	439,140	496	39,772	5.9	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	535,500	535,500	771	61,805	9.2	
ESR REIT	1,455,838	1,431,238	772	61,945	9.2	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	361,780	347,380	534	42,877	6.4	
CACHE LOGISTICS TRUST	914,008	914,008	662	53,111	7.9	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	132,000	117,300	261	20,965	3.1	
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	882,480	799,380	855	68,555	10.2	
MAPLE TREE LOGISTICS TRUST	198,600	182,700	241	19,329	2.9	
STARHILL GLOBAL REIT	679,400	631,100	441	35,407	5.3	
SOILBUILD BUSINESS SPACE RE	592,000	584,600	347	27,879	4.1	
小 計	□ 数 ・ 金 額	6,353,012	6,083,012	5,655	453,273	
	銘 柄 数 <比 率>	11銘柄	11銘柄	-	<67.2%>	
合 計	□ 数 ・ 金 額	7,846,012	7,458,512	-	668,289	
	銘 柄 数 <比 率>	15銘柄	15銘柄	-	<99.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

(2) 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容**LINK REIT (当期末組入比率 19.2%)****① 不動産投資信託等の目的及び基本的性格**

持続的なインカムを産み出す香港の商業施設と駐車場を主な投資対象とし、増改築、テナントの分散、カスタマーサービスの充実やプロモーション活動を通して不動産ポートフォリオの価値を高めることを目的とします。

香港証券取引所に上場し、2018年3月時点で保有しているショッピング・センターの総面積は1,200万平方フィート、6万1,000台分の駐車場を保有します。

② 不動産投資信託等の1口当たり資産運用報酬等

1口当たり資産運用報酬等に相当する情報がないため開示ができません。なお、当不動産投資信託の開示資料につきましては、右記ホームページ (<http://www.linkreit.com/>) より閲覧することができます。

FRASERS LOGISTICS & INDUSTRIAL TRUST (当期末組入比率 10.2%)**① 不動産投資信託等の目的及び基本的性格**

2016年6月にシンガポール証券取引所に上場した産業用施設REITです。2018年11月時点で、豪州のシドニー、メルボルン、ブリスベンに60以上の物流倉庫および産業用施設を保有し、資産価値は約30億豪ドル(2018年6月時点)となります。

② 不動産投資信託等の1口当たり資産運用報酬等

1口当たり資産運用報酬等に相当する情報がないため開示ができません。なお、当不動産投資信託の開示資料につきましては、右記ホームページ (<http://www.frasersproperty.com/reits/flt/>) より閲覧することができます。

投資信託財産の構成

2019年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	668,289	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,901	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	674,190	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(672,609千円)の投資信託財産総額(674,190千円)に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年1月15日における邦貨換算レートは1米ドル=108.40円、1香港ドル=13.82円、1シンガポールドル=80.15円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	674,190,794円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,901,642
投 資 信 託 証 券(評価額)	668,289,152
(B) 負 債	3
未 払 利 息	3
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	674,190,791
元 本	332,549,836
次 期 繰 越 損 益 金	341,640,955
(D) 受 益 権 総 口 数	332,549,836口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	20,273円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 2.0273円

(注2) 期首元本額 367,083,832円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 34,533,996円

(注3) 元本の内訳

アジア3資産ファンド 分配コース 195,867,163円

アジア3資産ファンド 資産形成コース 136,682,673円

損益の状況

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,263,566円
受 取 配 当 金	18,264,420
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△ 855
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 16,352,550
売 買 益	18,742,090
売 買 損	△ 35,094,640
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,062,025
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	848,991
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	376,257,968
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 35,466,004
(G) 計 (D+E+F)	341,640,955
次 期 繰 越 損 益 金(G)	341,640,955

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。